

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,982,319	流 動 負 債	5,398,432
現金及び預金	6,061,719	買掛金	464,674
売掛金	395,402	短期借入金	400,000
未収入金	10,496	1年内償還予定の社債	49,000
たな卸資産	67,139	1年内返済予定の長期借入金	1,698,480
繰延税金資産	51,746	未払金	949,983
その他	395,815	未払法人税等	120,329
固 定 資 産	15,100,229	前受金	1,227,771
有 形 固 定 資 産	12,862,678	賞与引当金	32,826
建物及び構築物	9,974,601	その他	455,366
工具、器具及び備品	706,211	固 定 負 債	7,223,728
土地	182,051	社債	80,500
建設仮勘定	1,999,814	長期借入金	6,342,270
無 形 固 定 資 産	212,855	退職給付に係る負債	107,614
その他	212,855	資産除去債務	470,891
投資その他の資産	2,024,696	その他	222,453
投資有価証券	31,485	負 債 合 計	12,622,161
長期貸付金	103,730	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	450,345	株 主 資 本	7,580,322
敷金及び保証金	957,837	資本金	3,621,302
その他	498,727	資本剰余金	3,582,543
貸倒引当金	△17,430	利益剰余金	732,614
繰 延 資 産	184,233	自己株式	△356,138
開業費	184,233	その他の包括利益累計額	126,263
		その他有価証券評価差額金	1,061
		為替換算調整勘定	125,202
		新 株 予 約 権	152,839
		非支配株主持分	1,785,195
		純 資 産 合 計	9,644,621
資 産 合 計	22,266,782	負 債・純 資 産 合 計	22,266,782

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		13,961,547
売 上 原 価		12,238,273
売 上 総 利 益		1,723,273
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,236,664
営 業 利 益		486,608
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16,068	
受 取 家 賃	18,566	
為 替 差 益	29,869	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	14,468	
協 賛 金 収 入	57,083	
そ の 他	65,999	202,055
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	88,238	
開 業 費 償 却	55,878	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	35,187	
そ の 他	36,256	215,559
経 常 利 益		473,104
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	592	592
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	39,105	39,105
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		434,591
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	243,814	
法 人 税 等 調 整 額	△40,625	203,188
当 期 純 利 益		231,402
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 (△)		△20,134
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		251,536

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553,950	2,514,730	566,336	△356,138	5,278,878
当期変動額					
新株の発行	1,067,352	1,067,352			2,134,704
剰余金の配当			△85,258		△85,258
親会社株主に帰属する当期純利益			251,536		251,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		461			461
当期変動額合計	1,067,352	1,067,813	166,278	—	2,301,444
当期末残高	3,621,302	3,582,543	732,614	△356,138	7,580,322

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△124	85,594	85,469	101,212	1,678,303	7,143,863
当期変動額						
新株の発行						2,134,704
剰余金の配当						△85,258
親会社株主に帰属する当期純利益						251,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,186	39,607	40,794	51,627	106,892	199,774
当期変動額合計	1,186	39,607	40,794	51,627	106,892	2,500,757
当期末残高	1,061	125,202	126,263	152,839	1,785,195	9,644,621

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	株式会社極楽湯 極楽湯中国控股有限公司 極楽湯（上海）沐浴股份有限公司 極楽湯（上海）沐浴管理有限公司 極楽湯（武漢）沐浴有限公司 極楽湯（上海）建築方案諮詢有限公司 極楽湯（上海）酒店管理有限公司 極楽湯（蘇州）酒店管理有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	一社
-------------	----

3. 連結範囲の重要な変更

2017年11月に直営店の出店を目的として、極楽湯（上海）酒店管理有限公司及び極楽湯（蘇州）酒店管理有限公司を設立しました。
その結果、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、極楽湯中国控股有限公司、極楽湯（上海）沐浴股份有限公司、極楽湯（上海）沐浴管理有限公司、極楽湯（武漢）沐浴有限公司、極楽湯（上海）建築方案諮詢有限公司、極楽湯（上海）酒店管理有限公司及び極楽湯（蘇州）酒店管理有限公司の決算日は12月31日です。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品

総平均法による原価法を採用しております。

（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～34年

工具、器具及び備品 2年～19年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年～10年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金利息

c ヘッジ方針

当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。

d ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

② 繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却することとしております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」（前連結会計年度2,000千円）は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。

III. 連結貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 7,437,326千円
- たな卸資産の内容は次のとおりであります。

商品	38,097千円
貯蔵品	29,042千円
計	67,139千円
- 国庫補助金の交付を受け圧縮記帳している建物の額は、9,491千円であります。
- 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,200,000千円
借入実行残高	400,000千円
差引額	800,000千円

IV. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	18,207,500株
------	-------------
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,258	6	2017年3月31日	2017年6月29日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	103,738	6	2018年3月31日	2018年6月28日

- 当連結会計年度末日の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	1,407,500株
------	------------

VI. 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入に

より資金を調達しております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(短期・長期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、エネルギー市場価格変動リスクに対して原油スワップ取引を実施して、一部の運転用品費の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,061,719	6,061,719	—
(2) 売掛金	395,402	395,402	—
(3) 投資有価証券	11,485	11,485	—
(4) 敷金及び保証金	957,837	828,749	△129,087
資産計	7,426,443	7,297,356	△129,087
(1) 買掛金	464,674	464,674	—
(2) 未払金	949,983	949,983	—
(3) 短期借入金	400,000	400,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	49,000	49,109	109
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,698,480	1,701,192	2,712
(6) 社債	80,500	80,983	483
(7) 長期借入金	6,342,270	6,400,003	57,733
負債計	9,984,907	10,045,946	61,038

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、一般に公表されている長期プライムレート等で割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、及び(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、及び(6) 社債

社債の時価は、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額20,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

VII. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年～30年と見積り、割引率は1.15%から1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	464,509千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	6,381千円
その他増減額（△は減少）	—千円
期末残高	470,891千円

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 445円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 15円65銭 |

IX. 重要な後発事象に関する注記

取締役、監査役、執行役員、子会社取締役及び子会社従業員に対するストック・オプション（新株予約権）の付与について

当社は、2018年5月18日開催の取締役会において、2018年6月27日開催予定の第39期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員、子会社取締役及び子会社従業員に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、以下のとおり付議することを決議いたしました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社取締役、監査役、執行役員、子会社取締役及び子会社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

2. 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限5,000個（普通株式500,000株）

3. 新株予約権の払込金額

本新株予約権につき金銭の払込みを要しない。